

[研究ノート]

ヒックス経済史の理論的意義 (2)

——市場史と人口史の交錯——

青 柳 和 身

- I. はじめに
- II. 『経済史の理論』の全体的特徴と検討課題
- III. 古代における地代的交通と地代的市場の成立
- IV. 中世の人口増加にもとづく生産的交通と生産的市場の成立
…… (以上前号)
- V. 前近代的労働市場と中世におけるその発展
 1. ヒックスの前近代的労働者観
 2. 前近代的労働市場の階級性格と古代的労働市場の特質
 3. 古代から中世への労働市場の歴史的発展…… (以上本号)

V. 前近代的労働市場と中世におけるその発展

1. ヒックスの前近代的労働者観

ヒックスは、前近代的局面を検討した最後の章である第8章で、前近代的労働市場を総合的に検討しており、「2種の労働市場」(210頁)として、奴隷労働市場と前近代社会に存在した雇用労働市場について検討している。この章では、非市場経済としての「指令—慣習体制」(175頁)すなわち古代や中世の階級の経済構造と、奴隷や前近代的雇用労働者の労働市場との相互関係

を検討するための優れた歴史認識が提示されている。経済史的研究成果を導入しつつ、第8章「労働市場」とマルクスの前近代社会の階級構造認識との比較を通じて、市場経済と非市場経済との構造的関係について検討しよう。

奴隷労働者と前近代的雇用労働者との両者に共通する「労働者 (labourer)」としての特質は、領主—農民体制の下での農民の場合のように、「長期にわたる子供の養育に関する必要を満たすことができる」ような「社会的地位」を持たず、主人のために働く「従者 (servant)」としての社会層にすぎず、独自の「階級 (class)」を構成しないことである (207–208 頁, Hicks 1969, 122–123)。この「労働者 (labourer)」は、「労働者階級 (working class)」を構成する第3局面の「労働者 (worker)」 (255–256 頁, Hicks 1969, 254–266) とも概念的に区別されている。ヒックスの「階級」概念は、独立した「仕事 (work)」を通じて何らかの社会的機能を果たし、次世代再生産可能な社会的地位を保持している社会集団であり、農民、役人、商人、地主および近代的「労働者 (worker)」等は階級を構成するが、奴隷を含む従者としての「労働者 (labourer)」は階級を構成しない (207 頁, Hicks 1969, 122)。この従属的労働者の雇用は、『指令』体制の一部を構成 (208 頁) する主従 (master and servant) の関係を内包しているとされているが (207 頁, Hicks 1969, 122)、このことは、この種の労働市場を、「指令—慣習体制」 (175 頁) から派生した副次的関係として捉えていることを意味する。また指令—慣習体制を検討した第2章から第7章の後で、第8章「労働市場」を検討するという章別編成も、この関係を指令—慣習体制から派生した副次的関係として捉えるというヒックスの歴史認識が反映されている。これはヒックスの優れた歴史認識であり、この視点にもとづいて、近代的労働市場との相違を考慮しつつ、前近代的労働市場の階級的な性格を検討しよう。

2. 前近代の労働市場の階級的性格と 古代の労働市場の特質

まず前近代社会の短期的雇用労働市場の階級的性格について検討しよう。この場合「短期的」とは、被雇用者側からも雇用関係を解消できる雇用形態のことである。

前近代の短期的雇用労働者が独自の階級を構成していないということについては、ほぼ共通した認識がある。古代のギリシア・ローマの大土地所有経営は農繁期に季節労働者を雇用したが、この労働力の供給者は周辺の自営農民であり、労働者は階級的には農民である(古山1988, 157, 159, 坂口1988, 179)。古代には雇用労働者を再生産する独自の労働者世帯は存在せず、独自の労働者階級も存在しない。中世には、雇用労働者によって直営地経営を行う領主も部分的に存在し、また領主の家事労働者として雇用労働者が存在したが(コスミンスキー1960, ギース2005, 124-143)、この労働力の供給者は周辺の農民であり、労働者は階級的には農民である。中世にも雇用労働者を再生産する独自の労働者世帯は存在せず、独自の労働者階級も存在しない。

マルクスは、前資本主義社会における雇用労働者を、個人的用役や使用価値生産のために「収入」、特に地代「収入」によって雇用された労働者であり、雇用労働の成果の販売による価値増殖運動としての「資本」による雇用と異なり、資産価値の増殖ではなく、資産価値消費的雇用としての「用役給付」労働者として分析している。資産価値消費という雇用性格から、この種の雇用労働は支配的關係として自立的に展開することはありえず、地代収入等の剰余労働収入から派生した副次的関係にとどまる(マルクス1970, 548, マルクス1994, 110)。この場合の雇用労働者は、個人的零落の結果、生産手段から個人的に分離されることによって散在的に形成される副次的形態にすぎない²⁰⁾。このマルクスの認識によれば、前近代社会の雇用労働者は、『資本

論』で規定されているような労働者すなわち労働者世帯を構成し、次世代再生産の必要労働を担いつつ「自己を永久化」する「永続的な定在」(マルクス 1997a, 293, 368)としての階級的労働者とは本質的に異なる社会層である。この前資本主義的雇用労働市場は、地代的市場から派生し、地代的市場の一環を構成する労働市場であり、階級的には農民的労働市場である。

奴隷労働者の階級的性格について検討しよう。奴隷の階級的認識にかんしては、短期的雇用労働者のような共通した認識が存在しないため、十分な検討を要する。

労働市場に供給される奴隷は、土地から分離され、自己の共同体から分離された動産奴隷であり、家族を持たず、次世代再生産条件を剝奪されている。家父長制的奴隷制のように主人の小経営の内部で労働する奴隷の場合、温情的に次世代再生産を認められることがあったとしても、それは次世代再生産条件の制度的保有を意味しない。したがって動産奴隷は本質的に一代限定的階層であって、常に外部からの供給がその持続的存在に不可欠な社会層である(フィンレイ 1970, 83-84)²¹⁾。この奴隷労働者階層は、たとえ大量に存在していたとしても、近代の労働者や中世の農奴のように次世代再生産によって「自己を永久化」する階級とは本質的に異なった存在である。しかしマルクス主義史学の一部には、土地占有関係(共同体的関係)から分離され、「物」として所有される動産奴隷のみを「奴隷階級」と規定し、それを小経営を持つ隷属農民等と本質的に区別する見解が存在する(太田 1978, 20-30)。このような見解は、古代地中海世界における動産奴隷制の高度な発展という特殊性を明示するには意義があるとしても、奴隷制の再生産構造を総体として捉える場合には本質的な問題点がある。なぜなら古代ギリシア・ローマ社会の奴隷制的中心部に動産奴隷を制度的に供給したのは、周辺部の非奴隷制的諸階層であり、その中心的階層は小経営世帯によって次世代再生産を行う農民的階層であると考えられるからである。ローマ帝国社会を中心部の支配的共同体と周辺部の被支配的共同体との総体的構造として考察した弓削達

は、地中海世界を奴隷社会への傾向性を持ちつつも、全体としては奴隷制社会を実現していないと特徴づけているが(弓削1977, 209-210)、この特徴は一代限定的階層としての動産奴隷の制度的再生産と供給にとって本質的な条件である。

動産奴隷の再生産・供給制度について検討しよう。戦争捕虜の奴隷化による奴隷供給は大量に行われていたとはいえ、戦争行為自体は動産奴隷の再生産とは無関係であり、動産奴隷の持続的供給を保障しないので、再生産・供給制度の考察対象とはならない²²⁾。動産奴隷の再生産・供給制度自体についての研究は、きわめて少ない。ローマ帝政期における動産奴隷の供給源泉について推算を試みた本村1993はこの問題を検討した貴重な研究である。この推算によれば奴隷自身による奴隷の再生産が供給総数の25~35%、戦争捕虜が5%、子供の売却、成人の身売り、債務奴隷、等が2~3%、海賊・山賊行為、誘拐が2~3%、帝国以外からの輸入奴隷2~3%、出所不明が50~60%であり、出所不明の大部分は遺棄された嬰兒の奴隷商人等による養育的供給と推定されている(本村1993, 155)。嬰兒遺棄主体は、階層分化の結果貧困化した非奴隷的貧困世帯とされているが(本村1993, 69)、具体的には家族を持つ小経営者の下層部分、特に下層農民と推定してよいであろう。古代ギリシアや共和政期ローマにも嬰兒遺棄は存在したが、帝政期よりは少なかった(本村1993, 68-72)。共和政期には、奴隷の出身地はきわめて広範な地域から構成されていたが、東方奴隷の場合、2つの中心地として小アジア・シリアを含む地域と、トラキア、ドナウ下流溪谷、黒海北岸の地域とがあり、西方奴隷の場合にはガリアなどの中心地があった(ゴードン1970)。共和政期には、一方では、捕虜奴隷が大量に供給されていたが、他方では、奴隷の持続的供給中心地の存在は「子売り」(ゴードン1970, 236)を含む家族員売却などによる恒常的奴隷取引を通じた供給も大量に存在していたことを示唆している。家族員売却の場合も、奴隷供給の主な源泉は、周辺異民族地域における小経営の階層分化による貧困化世帯と推定される。嬰兒遺棄も家族員

売却も、貧困化世帯における家族人口調整手段として共通していると考えられるからである。したがって古代ギリシア・ローマにおける動産奴隷の再生産者は周辺異民族地域を含む小経営者、特に階層分化によって貧困化した農民的小経営であると推定される。動産奴隷の持続的供給は、これらの動産奴隷供出階層の持続的再生産とその貧困化によって保障されている。動産奴隷供出階層の貧困化要因が地代・租税的關係とそれにもとづく地代的市場であるとすれば²³⁾、地代・租税を負担する農民的小経営階層こそが主要な動産奴隷供給者であると言える。

動産奴隷は自己の労働を搾取されているだけではない。遺棄嬰兒奴隷を除き、家族員を奴隷として供出する小経営における家族的次世代再生産労働が奴隷労働力として収奪されている。この家族労働の収奪が限度を超えないことが動産奴隷制の持続的再生産に不可欠の条件である。なぜなら制度的奴隷供給は、奴隷を供出する小経営階層の絶えることのない再生産を不可欠とし、その次世代再生産労働のうち、その一部のみが奴隷労働力供出に振り向けられ、大部分の次世代再生産労働は次世代の小経営人口再生産に振り向けられ、奴隷供給者を世代的に再生産することによってのみ保障されるからである。弓削 1977 は、地中海世界の総体的構造を、支配的共同体による被支配的共同体に対する収奪と奴隷労働の収奪という2つのパイプによる収奪体制として捉えているが、これは卓見である。なぜなら被支配的共同体に対する地代・租税的収奪は、小経営の貧困化を通じて嬰兒遺棄奴隷を含む奴隷労働力供出という収奪をもたらしており、地代・租税的収奪は奴隷供出的収奪によって補完されているからである。古代ギリシア・ローマ世界は、大土地所有者、自営農民、動産奴隷供出者としての貧困化農民等の「自己を永久化」する次世代再生産的諸階級によって構成され、地代・租税的關係と地代的市場を通じて強制的に形成される動産奴隷の労働市場と季節的短期労働市場という派生的制度によって補完された総体構造世界である。動産奴隷と短期的雇用労働者はこの構造内部の「従属的労働者 (labourer) 階層」に他なら

ず、これは「自己を永久化」する近代の「労働者階級 (working class)」とは本質的に異なる社会層である。

動産奴隷以外の奴隷形態、特に次世代再生産によって「自己を永久化」することの可能な奴隷形態について検討しよう。動産奴隷のみを奴隷として限定的に規定する見解は、マルクスやエンゲルスの部分的言説に依拠しているが、後期マルクスやエンゲルスの成熟した奴隷制認識とは異なるものである。『資本論』第1巻の総括的部分である第24章第7節「資本主義的蓄積の歴史的傾向」の冒頭では、次のように指摘されている。

「労働者が自分の生産手段を私的に所有していることが小経営の基礎であり、小経営は、社会的生産と労働者自身の自由な個性との発展のための一つの必要条件である。確かに、この生産様式は、奴隷制、農奴制、およびその他の隷属的諸関係の内部でもまた実存する」(マルクス 1997a, 1298)。

これは、小経営生産様式が前資本主義的階級社会の一般的基礎であるという歴史認識を基礎として、生産者の生産手段からの歴史的分離という本源的蓄積の面期的性格を指摘したものであり、『資本論』段階のマルクスの歴史認識として決定的に重要な認識である。中村哲論文²⁴⁾は、このマルクスの認識を奴隷制・農奴制理論の基礎として導入したものであるが、これは弓削 1977 の地中海世界の総体認識にとってもその重要性が認識され、肯定的に引用されている (弓削 1977, 200, 205)。この論文は、『資本論』が前提とする小経営生産様式にもとづく奴隷制の基本的二形態として、1~2名から数名程度の奴隷とともに奴隷主がみずから労働する形態としての家父長制的奴隷制と、奴隷が小経営を行う形態としての土地占有奴隷制とを位置づけた。いずれの形態も、「自己を永久化」する次世代再生産者は家族を持つ小経営者である。

またマルクスは『資本論』執筆直前の 1861~1863 年に執筆された『資本論草稿集』に 1857~1858 年執筆の『経済学批判要綱』の本源的蓄積の内容を再録しつつ、新たな補足を行っている (マルクス 1994, 599-600)。

「〔本源的蓄積の諸条件は〕一面では、生きた労働の、この関係〔資本賃労働関係〕よりも低次の諸形態の解体であり、他面では、直接生産者にとっての、この関係よりも恵まれた諸関係の解体、である」〔 〕は引用者。

これは『要綱』の再録である。これに続けて次のような新たな補足がある。

「一方では、奴隷制および農奴制の解体。他方では、生産手段が直接に直接的生産者……の所有として現存している形態の解体。最後に、共同体組織……の形態の解体。」

この場合もマルクスは、奴隷制・農奴制の一般的基礎を小経営生産様式と捉え、本源的蓄積の基本的内容を、その解体と捉えているが、ここでは主として土地占有奴隷制の解体が念頭に置かれている。家父長制的奴隷制では、直接生産者としての家父長の場合、小経営の解体による生産手段所有の解体という本源的蓄積の条件には該当するが、奴隷制の解体による地位的变化という条件には該当しない。家父長制経営内部の動産奴隷の場合、奴隷制の解体は奴隷的地位からの解放をもたらすが、もともと生産手段を所有していないため、その解体という条件には該当しない。両者の二面的変革条件が一身で共に該当するのは土地占有奴隷のみである。この見解は、『要綱』段階の奴隷制・農奴制認識の明白な変更である。

『要綱』の「資本主義的生産に先行する諸形態」では、「奴隷制および農奴制の定式」として、「〔労働者が〕所有者として関わるのはただ生活手段にたいしてだけであって、生活手段を労働する主体の自然的条件として見いだしはするが、土地にたいしても、用具にたいしても、したがって労働そのものにたいしても、自分のものにたいする様態で関わるのではない、という形態」(マルクス 1997d, 155:〔 〕は引用者)と規定されていたからである。この変更は、動産奴隷「階級」論者が依拠する初期マルクスの歴史認識、特に「諸形態」の歴史認識(太田 1978, 4-6, 21-22 参照)を修正し、農奴農民とともに土地占有奴隷を、小経営的世帯にもとづく次世代再生産によって「自己を永

久化」する奴隷制の基本的階級として捉えたことを意味する。これは、ジョーンズ地代論すなわち奴隷制地代を含む前資本主義的地代の研究（マルクス 1970, 516-519 参照）などによって、小経営生産様式にたいする地代的搾取すなわち地代的関係による全剰余労働支配を前資本主義的剰余労働搾取の基本的形態と捉え、動産奴隷等にたいするその他の剰余労働搾取形態を地代的関係からの派生形態と捉える新たな歴史認識に到達した結果である。

ジョーンズは、直接生産者を「労働財源」（生計費）形態別に次の 3 形態に分類している（ジョーンズ 1951, 91-94, マルクス 1970, 558-559）。

第 1 の種類、非雇用労働者すなわち土地占有農民——この形態は地上の労働人口の「おそらくは、3 分の 2 以上を維持している」。

第 2 の種類、収入によって維持される有給使用人。

第 3 の種類、資本によって維持される雇用労働者。

奴隷も労働財源視点による経済的地位としては自由人との相違はなく、これらの 3 基本形態に分類されるとして（ジョーンズ 1951, 92-94）、次のように指摘している。

「奴隷は、牧畜、——農耕、——家事、および農耕、家事の両者の混合した性質をもつ奴隷にわけることができよう。……われわれはそれらの奴隷を農耕小農民として、また、富者の所得によって維持される召使、または職人として見いだす、——また、資本によって維持される労働者として見いだす」（ジョーンズ 1953, 247）。

マルクスは労働財源視点からの奴隷の経済的規定を基本的に承認してこの部分を引用しつつ、次のように批判的に注釈している。

「しかし、奴隷制が支配的であるかぎり、資本関係はつねに散在的、従属的に現れるだけであって、けっして支配的なものとして現れることはできないのである」（マルクス 1970, 542）。

この場合、古代社会に「散在」し、「従属」的形態として現れる「資本関係」すなわち奴隷労働者を維持する「資本」とは奴隷制大経営のことである

(マルクス 1997a, 580, 中村 1977, 60-61, 109-113)。また富者の所得(収入)によって維持される奴隷労働者は、マルクスによって「用役給付」労働者と規定されている。その場合、奴隷労働者を維持する収入は「補助労働者を使用する自立労働者の収入でない場合には、土地所有者の収入であって、この収入は、それ自体、自立労働者が土地所有者に支払う地代から生ずるものである。……だから、これは常に第1の関係を前提とするのである」(マルクス 1970, 548)と指摘されている。この指摘は、家父長制的奴隷制経営(「補助労働者を使用する自立労働者」)を含む小経営者が支払う地代と大土地所有者や国家的土地所有者が地代収入にもとづいて維持する用役給付的奴隷との関係をも指摘したものである。その場合前提となる基礎的關係は「第1の關係」すなわち「非雇用労働者」(土地占有農民=農耕小農民)が負担する地代であり、用役給付的奴隷労働はそれから派生した關係として捉えられている。したがって「奴隷制が支配的」となることの可能な奴隷形態とは、この場合、「農耕小農民」奴隷のことである。この形態は、マルクスがジョーンズを批判しつつ強調している概念規定としては、「労働者が自分の生産条件を……占有している」形態であり、具体的には「世襲占有者」すなわち土地占有奴隷のことである(マルクス 1970, 538, 546)。これは「階級」としての奴隷制の基本的形態を土地占有奴隷と捉え、動産奴隷にもとづく他の奴隷制形態を派生的な副次的形態として捉えたことを意味しており、それは動産奴隷が「生産様式」を自立的に構成するような基本的「階級」から除外されたことを意味する。この奴隷制に対する『資本論』段階の新たな認識は、前資本主義的剰余労働搾取の基本的形態を土地・生産諸手段を占有する小経営にたいする経済外的強制を伴う地代的搾取と捉える歴史認識をもたらした。その結果、「奴隷経営またはプランテーション経営」における動産奴隷の剰余労働搾取を労働地代の特殊形態と捉え、「アジア」の国家的土地所有における租税も地代形態として捉える包括的な前資本主義的地代概念すなわち全剰余労働を搾取する地代概念が成立し(マルクス 1997c, 1383-1387)、それによってはじめ

て、剰余労働搾取の前資本主義的形態と資本主義的形態との本質的な相違が理論的に明確化した。

動産奴隷制を必然的發展段階とするヘーゲルの世界史發展段階論は、「東洋的治世」を低段階とし、「ギリシア的治世」、「ローマ的治世」、「ゲルマン的治世」をより高度な發展段階と規定するヨーロッパ中心主義的歴史観となっているが(ヘーゲル1967, 600-604, 太田1978, 35-39参照), 『要綱』を含む『経済学批判』(1959年)以前の時期のマルクスの世界史認識はこの歴史観を部分的に踏襲した未完成な認識にすぎない。『資本論』段階のマルクスの奴隷制認識の変更は、動産奴隷制を必然的發展段階とするヘーゲルの發展段階論からの離脱を意味しており、奴隷制的搾取の基本的形態を、生産手段を占有しない動産奴隷にたいする特殊搾取形態としてではなく、生産手段を占有する土地占有奴隷にたいする地代的搾取形態として把握し、それによって、奴隷経営における動産奴隷搾取も地代的搾取の派生形態として把握することが可能になった。またアジアの国家的土地所有による租税的搾取も地代的搾取として、奴隷制的搾取と統一的に把握された。この新たな歴史認識は、農奴認識の変更も、もたらした。マルクスの見解は、奴隷と農奴の両者を生産手段の非占有者(非所有者)と捉える『要綱』段階の認識から、両者をその占有者または所有者と捉える認識へと根本的に転換されたが、この転換は、前資本主義的搾取と資本主義的搾取とを本質的に区別することを可能にして、『資本論』の前資本主義的地代論と本源的蓄積論を成立させる理論的前提となった²⁵⁾。

地代ないし租税的搾取を受ける土地占有奴隷の歴史的形態は、古代において広く奴隷と理解されていたヘイロタイ型農民であり、多様な形態が存在した(古山1988, 167)²⁶⁾。このような土地占有奴隷制は、動産奴隷の大量輸入条件が制約されている社会での奴隷制の基本形態であると考えられる。土地占有奴隷は、アテナイにも存在した債務奴隷的なヘクターモロイ農民も含められる。この債務奴隷農民は債務弁済として収穫の6分の1の貢納義務を負っ

たが、貢納義務を果たすことができない場合、国外に動産奴隷として売却される場合もあった。この奴隷形態は、ソロンの改革によってアテナイ市民の債務奴隷化が停止され、非ギリシア人の動産奴隷を大量輸入することによって消滅した（古山 1988, 160-161, 168-170, 前沢 368-369）。ヘクターモロイ農民は、アテナイが外部の先進的交易中心地に対し動産奴隷を供出する後進地域だった段階を明示しており、アテナイの先進的交易中心地化によってヘクターモロイ農民のような動産奴隷供出型土地占有奴隷は、アテナイに動産奴隷を供給する周辺異民族地域に移転されたと言ってよい。クレタ島などの経済的後進地域のポリスでは債務奴隷制が長期存続し（伊藤 1988, 43-45, 前沢 1988, 378）、動産奴隷を地域外に売却していたと推定されているが、アテナイに動産奴隷を輸出していた異民族（バルバロイ）地域も同様な経済状態であったであろう。土地占有奴隷はローマ社会に動産奴隷を供給していたローマの周辺異民族地域にも広範に存在していたと推定される²⁷⁾。また土地占有奴隷は動産奴隷制の衰退期にも大量に発生する。ローマ帝国末期と初期中世の動産奴隷制の衰退期には、動産奴隷の奴隷小作人化をもたらしした（弓削 1977, 239-240, 坂口 1988, 183, ブロック 1970, 286-291）。ローマ帝政末期に奴隷の結婚が増加しているが（本村 1988, 283-286）、奴隷の事実婚による家族形成は奴隷小作人またはそれへの過渡的形態であると考えられる。近代の合衆国南部のプランテーション奴隷の場合、1808年の奴隷貿易禁止に伴って、家族を構成し事実上の小屋住農に移行したが、これは小作人への過渡的形態であった（上杉 1998, 43, 51-58）。合衆国南部奴隷にせよ、ローマ帝政末期奴隷にせよ、動産奴隷から奴隷小作人への連続的移行過程を示しており、両者を人為的に分割することは歴史的事態に合致しない。動産奴隷制は、その大量輸入が可能であるという歴史的特殊条件が成立した時期に、動産奴隷導入地域に限定して成立した特殊制度である。動産奴隷制は、次世代再生産によって「自己を永久化」する土地占有奴隷制を含む基礎的階級関係から歴史的に派生し、衰退期にはそれに取束した副次的「階層」制度であり、本質的に非

「階級」的制度に他ならない。

土地占有奴隷を「奴隷」概念から除外しようとする見解は、土地占有者を奴隷に包摂した場合小経営を持つ農奴との本質的相違が見失われるということが、主な理由になっているようである（前沢 1988, 376, 古山 1988, 167 参照）。しかし古代末期から初期中世にも存続した土地占有奴隷すなわち奴隷小作人と農奴とは同時代人には明確に区別されていた。初期中世における「奴隷解放」は、大量の土地占有奴隷の解放と農奴への転化という過程として進行したが、この転化過程は両者の明確な区別にもとづいていた（ブロック 1970, 292-309）。主人の所有物としての奴隷は、家族を構成し、土地を占有し、小作人的経営を行っていてもそれは事実上の関係であって、土地占有は権利ではなく、主人にたいする諸義務は人格的な全面的従属による無制限的義務であった。土地占有奴隷は家族を解体し、土地から分離して売却することも可能であった。農奴は特定の主人にたいし世代継承的に従属し、賦役や貢納の義務を負っていたが、それは相続的土地保有にもとづいたものであり、諸義務は慣習によって厳密に制限されていた。独立人格としての農奴は軍務に服し、裁判にも出席した（ブロック 1970, 304-308）。奴隷解放による農奴への転化が進行したのは、奴隷供給が衰退するという中世前期の社会状況の中で農奴への転化が、主人にとっての経済的利益となったからである（ブロック 1970, 302-303）。古代末期から中世前期における歴史的過程は、土地占有奴隷と動産奴隷との本質的共通性と、土地占有奴隷と農奴との本質的差異を明示している²⁸⁾。

土地占有奴隷を階級的奴隷制の基本的形態と捉える後期マルクスの歴史認識は、奴隷制の発生から消滅に至る全歴史過程を総括的に反映する妥当な捉え方であったと言える²⁹⁾。

古代地中海世界は、動産奴隷供給地としての周辺地域を含む経済的再生産圏を構成しているが、それは債務奴隷農民を含む土地占有奴隷という次世代を再生産する最下層階級の存在と、自営農民や大土地所有者等の次世代再生

産的諸階級の存在とによって構成される再生産構造世界であり、その基礎的構造は地代・租税の関係によって編成されている³⁰⁾。動産奴隷労働市場は、地中海圏における広域的な地代的市場から派生した労働市場の特殊形態であり、階級的には動産奴隷供出農民による農民的労働市場である。

ヒックスは古代の「指令—慣習体制」を、地中海圏の都市国家社会を含め、地代・租税による収入経済体制と捉え、動産奴隷を含む労働市場はその体制からの派生形態であると捉えているが、古代の経済体制把握として妥当な認識である。それは、マルクスの前資本主義的地代にもとづく階級構造にかんする歴史認識とも共通する認識である。ヒックスは、地中海的都市国家社会の特殊性を指摘しつつも、その経済構造を非地中海圏の専制国家社会と基本的に共通した構造と捉え、それから派生する市場を第1局面的市場として統一的に把握している。動産奴隷制が未発達であった非地中海圏の古代社会の場合（フィンレイ 1970, 103）、いかなる形態の古代的労働市場が展開したのであろうか。

マルクスは、古い共同体組織から出現する雇用労働形態として、軍制（軍役）をあげており、兵卒が受け取る給料を「国家の収入であって、資本ではない」（マルクス 1994, 111）として、用役給付労働と規定している。軍役は、国家的（地代的）義務による労働力動員形態としては中世の賦役と共通するが、週賦役のような自己世帯からの通いの労働形態ではなく、生活手段を自給する自己世帯から長期に分離しているため、「給料」形態での生活手段給付が不可欠である。この労働市場は、古代ローマの場合にも、恒常的駐屯軍（軍団）の国家的雇用として大規模な形態で存在していた（市川 1988, 228—236）。この軍役は、妻帯を禁止された長期的雇用であり（本村 1988, 286）、家族的生活時間を欠如した無制限の労働を要求され、雇用者すなわち国家による動員解除以外に解消されない労働形態である点で、動産奴隷と共通した労働形態である。なぜなら動産奴隷労働市場も主人による雇用解除すなわち奴隷解放までの無制限的労働形態であるからである。

古代には建設工事のための雇用労働も存在し、公共工事に投入される奴隷と共に雇用された(ジョーンズ 1970, 11)。建設工事が大規模で長期的な場合、自己世帯から分離された長期的労働力動員として、軍役と共通した労働形態となったであろう。

兵卒や工事労働力を大量に供給した階層は、主として古代社会の人口の多数者であった農民層であり、この種の労働力動員型労働市場も階級的には農民的労働市場と規定することができる。

軍役や工事動員のような労働力動員型の労働市場は、動産奴隷制の未発達な非地中海圏の古代国家にも広範に展開した労働形態である。この形態を含む長期的労働市場は、動産奴隷にせよ、軍役にせよ、工事労働力動員にせよ、生計費を供与される労働雇用という特質だけでなく、労働力を供出する農民家族にとっては、家族の労働力再生産労働の搾取という共通した特質がある。この搾取形態は、国家または地方的有力者の土地所有権にもとづく労働力動員である限り、地代的搾取の一形態であるが、労働力供出地方の地域労働力・地域人口と地域的生産力を収奪・削減するという共通した性格を内在している。なぜなら動産奴隷と同じく、軍役や工事労働力動員は、それ自体が地域労働力の収奪的動員であると同時に、長期的雇用期間の間、動員された労働者が生殖条件と次世代再生産労働条件としての自己世帯から分離され、その労働者による次世代再生産が停止されることになるからである。古代の長期的労働市場の階級的性格は、短期的労働市場と同じく農民的労働市場であるが、地域的農民人口と地域的生産力の収奪型労働市場という共通した特質がある。この特質は古代社会特有の特質すなわち第1局面的労働市場固有の特質であるように思われる。なぜなら中世には遠隔地労働力動員型の長期的雇用は基本的に衰退し、主として近傍労働力の短期的雇用に転換したと考えられるからである。古代から中世への労働市場の歴史的变化について検討しつつ、この問題について考察しよう。

3. 古代から中世への労働市場の歴史的発展

労働市場の歴史的発展の検討の前提として、ヒックスが取り上げている奴隷制の諸形態について確認しておこう。奴隷制の初期的形態として、穏やかな奴隷支配形態である家内奴隷制、小土地耕作の単婚家族が1~2人の奴隷を所有している形態すなわち家父長制的奴隷制、店舗や仕事場で奴隷が使用される商業経営および手工業経営における奴隷制の諸形態があるが、これらの小規模奴隷制の場合奴隷は主人と個人的接触があり、奴隷にたいする支配は比較的穏やかな形態である。しかし安価で大量の奴隷が供給され、奴隷制大経営が形成されると奴隷労働は過酷なものとなる。また奴隷獲得が困難になり、高価になると、奴隷の維持費が賃金に近い水準に上昇し、奴隷が子供を持つことも許容され、奴隷解放直前のジャマイカの「農場付属奴隷 (estate slaves)」のように「家内経済 (domestic economy)」を持つ奴隷制も出現するが、土地から分離されて売却可能であり、持ち運びできない財産蓄積動機を持たず、家族を解体して個別的に売却可能である点で、領主—農民関係における農民とは本質的に異なっていた (216-218 頁, Hicks 1969, 129-130)³¹⁾。

ヒックスの奴隷制の諸形態認識は、歴史的に存在した奴隷制形態を包括し、特に土地占有奴隷形態を農奴制と本質的に区別して奴隷制に包括している点で、後期マルクスの奴隷制認識と共通している。また奴隷制諸形態の展開を動産奴隷の供給状況と関連させて捉えている点に特徴があり、この奴隷制の諸形態認識は労働市場の変化を捉える基礎的視点となる。

ヒックスはローマ帝政期を含む古代末期から中世初期にかけて奴隷労働が自由労働に転換したと見ているが、この要因は安価な動産奴隷供給が減少し、自由労働の供給が増加したことにより、長期的維持費 (奴隷購入価格) と短期的維持費 (奴隷の生計費) との両者を含む奴隷労働価格が短期的費用のみの自由労働より価格的に不利になったという「経済的観点」から説明してい

る³²⁾。しかし奴隷供給源の減少要因については必ずしも十分な説明が与えられているわけではない。ヒックスは戦争捕虜を奴隷供給源泉として重視しているが、この要因は「ローマの平和」の時期の戦争捕虜の減少要因を部分的に説明するにすぎない。なぜなら蛮族侵入期から9世紀までの中世初期の時期は社会の不安定期であったにもかかわらず、奴隷が長期的動向として増加したという証拠はなく、むしろ9世紀までには奴隷小作人を含め奴隷は決定的に減少したからであり(ブロック1970, 283-294)、これは平和による捕虜奴隷供給減少論によっては説明できないからである。このことは、地中海圏の大量の動産奴隷の供給増加の根本的要因も戦争要因のみでは説明できないことを意味する。地中海圏以外の古代社会では戦争はあったが、それが大量の動産奴隷供給要因とはならなかった。したがって地中海圏の大量の動産奴隷供給要因として説明が必要なのは、戦争捕虜を含めて動産奴隷の大量供給をもたらした地中海圏独自の歴史具体的要因である。ヒックスが長期的変化の「仮説」として重視している社会的要因は、奴隷供給の前提である異民族性の解消と外部的異民族領域の縮小であるが、この要因はその変化の背景として、地中海圏経済の特殊構造の成立と諸地域経済発展による構造変化という要因および文化的統合という要因を視野に入れば、古代から中世への労働市場の歴史的变化を全体的に説明しうる仮説となる。

ヒックスは、「仮説」的見解として、奴隷制を実施するにはたやすく識別できる何らかの外見的識別要因が不可欠であるが、皮膚の色の相違がない場合には、主として話し言葉の相違が外見的識別要因となったと指摘しているが(222-223頁)、これは動産奴隷の逃亡防遏手段の問題を考慮した場合、きわめて優れた視点である。なぜなら動産奴隷の場合、奴隷制実施の不可欠の条件は逃亡の防遏であり、そのため奴隷を識別する外見的要因が不可欠であったからである。ローマ社会では逃亡奴隷にたいする処罰として鎖による捕縛以外に、所有者を明示する焼印が押されたが(島1988, 393)、これは、言語能力習得によって逃亡能力を高めたであろう逃亡奴隷にたいしては、再逃

亡防遏のための唯一の外見的識別手段であったからであろう。ヒックスが指摘しているように、ギリシア人はペロポネソス戦争の時代になってもギリシア人を奴隷にしていたが、「話す言葉が違っていたので、出身地の異なるギリシア人は、かなり容易に識別できた」(222頁)からである。しかし非ギリシア人奴隷のような遠隔地奴隷と異なり、ギリシア圏のような近距離地域の奴隷の場合逃亡は容易であったであろう。フィンレイの指摘によれば「逃亡奴隷はギリシアの諸地方において慢性的かつ十分に数多い現象であった」(フィンレイ 1970, 94)からである。

古代ローマ社会の地理的条件は大量の動産奴隷獲得と維持に、より適格的であった。ヒックスはローマ社会の動産奴隷の供給状況について次のように指摘している。

「ローマ人はギリシア人や自己の支配するところとなった他民族をすべて平気で奴隷にした。実際おそらく、ローマが地中海沿岸を征服しつつあった紀元前2世紀においては、あふれんばかりの奴隷が市場に放出されていたと思われる。このことは、おそらくこの段階において、奴隷の価値が最低であり、その状態は最悪であり、奴隷市場における競争が既存の自由市場に及ぼす破壊力は、その極に達していたことを推測させるに十分である。」(222頁)³³⁾

この指摘は、ローマの地中海圏全体にたいする交易中心地化という交易要因と、海上交通様式による奴隷輸送の低価格性および言語的相違による奴隷識別の容易性、海によって隔絶された遠隔地の「異民族」出身奴隷にとっての逃亡困難性、その結果としての動産奴隷維持管理費用の低価格性という交通要因とを考慮すれば、動産奴隷の安価大量の供給維持条件をもたす歴史的条件をも説明している。地中海圏の地代的交易は、ローマを中心とした海上交通様式として編成され、大量の「異民族」人口すなわち奴隷化可能人口と海上交通によって直接的に結びついているが、この歴史的条件は、動産奴隷供給の交通費の低価格性と逃亡防遏の容易性に支えられた動産奴隷の大量

の維持による安価な動産奴隷労働市場を發展させる基礎的条件ともなっている。

この動産奴隷労働市場展開の歴史的條件は、民族移動前の初期ゲルマン社会における奴隷制と比較すれば、その特質が明白となる。初期ゲルマン社会の奴隷制の特殊性要因を分析しているトンプソン 1970 によれば、ゲルマン社会では、諸部族間の戦争によって捕虜が獲得された場合、領域外部のローマ人にたいしては動産奴隷として売却したか、領域内では土地占有奴隷として維持したため、動産奴隷制は發展しなかった。この地域では、諸部族言語の近縁性と広大な荒蕪地や森林や沼地の存在という古代的陸上交通の条件とによって、「逃亡者は非常にしばしば追跡者をうまくまいて、脱出することができた」ので、「奴隷が、特にゲルマン人奴隷が、いやしくも保持されたとすれば、奴隷に『家庭』をあたえることは必要事であった。そこでは、奴隷を拘束して維持すべき他の仕かけがなかったのである」(トンプソン 1970, 272-273) とトンプソンは分析し、動産奴隷の未発達と土地占有奴隷の発達を逃亡要因とそれを可能にする古代的陸上交通様式によって説明している。このような陸上交通条件は、初期ゲルマン社会のみならず、非地中海圏の古代社会にも共通しており、そこでは動産奴隷の逃亡が容易であるかぎり、奴隷制は動産奴隷制としては發展せず、土地占有奴隷制形態として發展するばかりはなかったと言える。動産奴隷制は、地中海圏の中でも、特にシチリア島とイタリア半島で発達したが(弓削 1977)、これは島嶼や半島という地形的条件が逃亡防遏に適合していたからであると考えられる。

ヒックスは、帝政期以降奴隷の供給源が減少し、奴隷の状態は改善され、労働力は大部分自由労働からなるようになったとしているが(223頁)、この評価はやや時期尚早である。帝政期には戦争捕虜奴隷の供給は減少したが、嬰兒遺棄奴隷の供給は増加したと推定されているからである。帝政期、特にその末期に動産奴隷が減少した直接要因は、供給要因というよりは、むしろ動産奴隷の逃亡要因の増大であり、それは帝国の政治的・文化的統合による

奴隷の外見的識別要因としての「異民族」的條件の減少または消失によると捉える方が、ヒックスの分析視点からは妥当である。動産奴隷の逃亡問題を検討した島 1988 によれば、ローマ社会でも動産奴隷の逃亡があったが、故郷への帰還ではなく、よりよい労働条件をもとめての他の奴隷主のもとへの逃亡であり、共和政末期から帝政期にかけて増大した。この逃亡様式は、ローマ社会の遠隔地奴隷の場合故郷への帰還の逃亡が困難であると同時に、逃亡奴隷を受け入れた奴隷制大経営にとって、奴隷労働力需要が強かったことを示している。政府の逃亡奴隷の探索強化や逃亡奴隷雇用の厳罰化にもかかわらず、法的規制の効果は長つづきせず、3世紀以降無力化し、4世紀後半から5世紀にかけて奴隷逃亡の数は最高潮に達した(島 1988, 393-394)。動産奴隷逃亡の増大は、動産奴隷の労働条件の改善をもたらすと同時に、逃亡が頻発した初期ゲルマン社会と同様に、奴隷の拘束化のための婚姻承認と奴隷小作人化を必然化させる要因となる。

帝政期に逃亡奴隷が特に増加した要因は、属州の非奴隷的外国人の社会的地位が相対的に上昇し、紀元 212 年には帝国の全自由民にローマ市民権が与えられ、前 90-89 年以降ローマ市民権が与えられていたイタリア人と法的に同化したことである(島田 1988, 64-75)。帝国領内から供給された動産奴隷にとって、言語的相違はローマ市民権を持たない「異民族」としての識別条件ではなくなり、ローマ人と非ローマ人との混住の進展により、奴隷の外見的識別要因が減少した結果、逃亡はきわめて容易になったであろう。嬰兒遺棄奴隷の場合は、言語能力的に逃亡はより容易であり、故郷を持たない存在とはいえ、労働条件改善のための逃亡動機はあったであろう。

帝国の社会的文化的統合は、諸地域経済の発展と地中海圏の経済構造の変化とも結びついており、経済構造の変化は、動産奴隷労働市場の前提である地中海交易圏自体の変化をもたらす。ローマを中心とした地代的市場としての地中海交易圏の歴史的過程について検討しよう。

ローマ社会は、地中海圏のほぼ中央に誕生し、海上交易にとって有利な位

置をしめただけでなく、海軍力の集中的運用による制海権の掌握にも有利な地位をしめた。ローマは、ギリシアとフェニキアが形成した交易圏を統合し、海上交通を通じて先行古代文明を総合的に発展させ、農業生産力と交通生産力の優位性を実現すると同時に、交通インフラとしての都市、港湾、道路の建設による交通生産力の飛躍的發展によって地中海広域交易圏の支配と地中海圏にたいする軍事的支配を長期に実現した。地中海交易圏とは古代の中心都市型の地代的市場の広域化形態であるが、多様な地理的相違を含む広大な内海交通様式にもとづく広域交易圏は、ヒックスが指摘しているように前近代社会では他に例を見ないような広大な海上交易圏である (70-71頁)。動産奴隷制を基礎とした特殊な市場経済発展は、このような古代地中海的交通生産力と交通様式にもとづいている。しかし地中海交易圏の安定的確立は動産奴隷の需給にかんする労働市場条件の根本的な変化をもたらす。

弓削 1977 は、前 1 世紀頃から帝政期にかけて進行する奴隷制大経営のコロススや奴隷小作人による小作経営への転換を通じた大経営の解体過程を地中海圏における「商品貨幣関係」の縮小による変化と捉え、その要因をロストフツェフの「属州の経済的解放」論すなわち属州への葡萄やオリーブ栽培の普及・拡大による商品作物販路の縮小要因と経済発展の「内陸化」要因に求めている (弓削 1977, 267-281)。商品作物生産の普及・拡大も経済発展の「内陸化」も、地中海圏の一部領域に限定されていた生産力、特に農業生産力の地方的な外延的拡大という点では共通した過程である。この生産力の地方的な外延的拡大は、地中海圏のみならず、帝国外の「蛮族」領域まで及んでいと推定される。帝政期には、ガリア出身奴隷は馬の管理に定評があり、ケルト職人の手先の器用さは手工業的奴隷経営にとって価値があったが (ゴードン 1970, 261)、これは、「蛮族」領域の畜産や手工業の技術水準が帝国内の水準に劣らないことを示しており、畜産も手工業も軍需品 (軍馬、武器) の生産・自給能力の発展を示すものであるかぎり、注目すべき事態である。高い技術水準を有する手工業者層の存在は、それを支える農業人口の存在が

前提とされる。非地中海圏ヨーロッパ領域では、ギリシア・ローマ社会の外部の「蛮族」領域の時代からローマ帝政期および連鎖反応的民族移動を行った民族移動の直前期まで、畜産を含む農耕発展によって農業人口と農業人口密度は長期的に増大したであろう。事実、紀元前400年から紀元200年までのガリアとドイツ領域の人口は着実に増加している (McEvedy & Jones 1978, 59, 69)。社会の生産力の中央から諸地方への外延的拡大とそれによる諸地方の人口増加は、巨視的、長期的に見れば、地中海圏やヨーロッパ圏のみならず、世界史的に見られる一般的傾向であると言ってよい。ローマ社会に動産奴隷を輸出していた属州領域や「蛮族」領域は、生産力の外延的発展によって動産奴隷輸出によるローマの剰余生産物輸入の必要性からしだいに解放されるが、これは動産奴隷輸出の必要性からの解放でもある。動産奴隷の供給源の縮小は、属州・蛮族地域の奴隷輸出型経済植民地の地位からの経済的解放過程という古代末期から中世初期の長期的過程の一環であったと言ってよい (松木1978参照)。これは、生産力の外延的発展による広域的な地代的市場の分極化過程であり、ヒックスの特徴づけによれば、収入経済の「分散」化過程 (45頁) であり、労働力の遠距離移動による「労働力の乱費」と「農作物の不必要な輸送」 (38頁) という「集中」型収入経済の支配構造 (45頁) からの解放という経済的進歩の歴史的過程を意味するものである。ヒックスは中世初期ヨーロッパの奴隷の減少要因に関して、ヨーロッパのキリスト教化による同胞化という文化的要因に求めている。しかし非地中海圏のヨーロッパ領域における動産奴隷の減少要因にかんしては、すでに初期ゲルマンの時代から領域内の動産奴隷化は地理的条件からして不可能であったのであり、また領域外への動産奴隷輸出の必要性も地域内経済発展によって失われていったという周辺地域の経済的解放・発展要因に求めるべきであろう³⁴⁾。

短期的労働市場すなわち自由労働市場の形成・発展条件について検討しよう。ヒックスは奴隷労働市場と自由労働市場とは反比例関係と捉えており、したがって奴隷労働市場の衰退が自由労働市場の発展要因とされており、自

由労働市場発展の独自要因については奴隷労働ほど十分な検討をしていない。しかし古代から中世にかけて奴隷労働と自由労働とは異なった形態の労働市場として平行して存在していた。したがって中世の自由労働市場の発展をもたらす独自要因の検討は不可欠である。

自由労働市場の特質は、非雇用者側からも雇用関係を解消可能な短期的労働として複数回の雇用を前提とした労働形態であり、基本的に雇用者の近傍の農民家族からの個人的な労働力供給形態である。この雇用の場合、労働は、生殖条件や次世代再生産条件から分離されない通勤的労働か、一時的に労働現場にとどまる形態の労働である。この労働形態は、労働必要時のみの時間を区切った雇用である点で、動産奴隷などの長期労働力動員の雇用より労働需要の変動に適合的である。動産奴隷を含めた古代の長期労働力動員の労働市場の特徴は、本質的に1回限りの永続雇用であり、遠隔地からの労働力動員を含んでいることである。両者は労働力の交通形態の点で本質的相違がある。ヒックスは自由労働が豊富で安価であることが、その発展条件としているが、その一般的経済条件は労働力を供給する近傍の農民世帯の人口密度が高く、労働現場への交通費と時間の支出が少ないことであり、この要因には交通生産力も含まれる。ヒックスも農村から都市への労働力供給要因を「人口圧」によって説明しており、また第7章で検討したように、西ヨーロッパの場合14世紀の人口減少時にも人口密度が高かったので『労働力の失われた』場所への労働者の移動が相対的に容易であった」として、14世紀以前の時代の人口密度が通常の変動的労働需要に応じるだけ十分に存在していたことを指摘している(190, 225頁)。古代社会において労働需要に適合的な短期的労働市場が十分に発達しなかったのは、長期労働力動員の雇用を本質的に選好したためではなく、労働力集中的需要を含む労働力需要の変動に応じることのできる近傍の労働力供給者としての農民世帯人口密度が、主要農業地域内で低水準であり、また交通生産力も低位であったため、多量の労働力を短期自由労働として雇用した場合、1回限りの労働力移動である長

期労働力動員の雇用よりは移動費用が高価にならざるをえなかったからである。地域的人口密度の低位性は基本的に農業の集約的發展度の低位性の結果である。近代植民地において動産奴隷制が復活したのも、長期労働力動員の雇用が本質的に選好されたためではなく、大量の変動的労働需要に労働力を供給しうる農民世帯と労働者世帯の人口密度が決定的に低位であり、短期的労働雇用が高価にならざるをえなかったからである(227頁)。また大西洋の内海の交通が黒人動産奴隷の低価格性と大量維持を保障したからである。この歴史的な労働力供給条件を考慮すれば、動産奴隷雇用を含む長期労働力動員の雇用が衰退した決定的要因は、ヒックスが主張するような動産奴隷の低価格性や多量性の変化の結果というよりは、短期的労働雇用の高価格性とその供給能力の限界性の変化の結果であると言える。中世初期には奴隷を含む長期労働力動員の雇用が短期的雇用と平行して長期的に存続し(223-224頁)、その結果古代から中世の移行期に関する多様な見解と論争をもたらした(松木1978参照)。両者の長期的並存の原因は、両者の労働市場動向の決定要因が制度的条件ではなく、歴史的人口密度と交通生産力という長期的変動要因であったためである。

期間別雇用労働種類すなわち年季奉公労働、季節労働、短期請負労働、日雇労働等によって労働力移動頻度は異なるが、特に移動頻度が高い場合、労働者の生活拠点から労働拠点への移動距離は短距離でなければならない。人々が労働拠点へ移動する時間と費用が少ない程すなわち人口密度と交通生産力が高い程、労働力移動頻度の高い安価な労働力が豊富に供給される。

前近代的労働市場の諸形態とその歴史的特質を、近代的労働市場との比較をしつつ、特徴づけ、土地所有形態と労働市場形態との相互関係を考察しよう。

マルクスは、奴隷労働市場を含め前近代的労働市場を全体として用役給付労働概念に包括している。その場合、消費目的ではなく、生産目的のための自由な労働者の雇用関係が、前ブルジョワ社会で散在的に出現する事例につ

いて検討し、その労働を「大きな程度で直接的な使用価値の生産のためにすぎないのであり、諸価値の生産のためではない」(マルクス 1997d, 114) として用役給付労働に分類している。これは奉公人や家内奴隷を雇用し、部分的に生産物の販売を行う小経営者や家父長制的奴隷制による小経営の部分的生産物販売をも含んでいると見てよい。また貴族が自由な労働者を雇用し、生産物の一部を販売するような場合も、奢侈的消費として「扮装された、直接的消費のための、すなわち使用価値としての他人労働の購入に過ぎない」(マルクス 1997d, 115) として用役給付労働に分類している。これには雇用労働による領主直営地経営だけでなく、古代の奴隷制大経営や動産奴隷によるプランテーション経営をも概念的には含みうる。しかし「用役給付」という広概念では前近代的労働市場の諸形態を具体的に明示することはできない。別概念による検討を試みよう。

大土地所有者や国家が地代的(租税的)収入によって個人的用役、家事労働、使用価値生産に雇用する労働は、地代的市場と同じく地代から派生した雇用として地代的労働市場または地代的雇用労働と規定することによって、資本主義的労働市場と概念的に区別することができる。小経営者が自己労働と共に雇用する奉公人や家内奴隷の労働は、その成果の一部が地代を形成したとしても、雇用目的は小生産者の生活手段生産と家事労働であり、雇用労働は「剰余価値」を形成しない。地代的関係の下での小経営的労働の一環として、地代的労働市場と規定することによって、資本主義的労働市場と概念的に区別することができる。手工業的小経営における奉公人や家内奴隷の雇用も手工業生産物の買手が大部分土地所有者や地代収入分配を受ける収入取得者であるとすれば基本的に同様である。動産奴隷やその他の形態の労働者が、大土地所有者の大経営や鉱山経営等に生産物の販売目的で雇用された場合、奴隷や労働者の労働の成果が価値的形態となるため、資本主義的労働市場との区別が困難であるように見える。しかしマルクスは、労働者が小経営を編成することが前資本主義的地代の標準形態としながらも、いかなる形態

であれ経済外的強制による土地緊縛を前提とした剰余労働の強制が行われている場合、それを「地代」と規定し、その剰余労働の強制が直接的な場合、労働地代に分類し、奴隷経済またはプランテーション経営を労働地代形態に含めている（マルクス 1997c, 1384-1385）。国家や土地所有者による建設工事等の労働力動員が行われ、労働者が労働現場に長期に拘束され、施設等の建設労働の成果が新たな収入源となるような場合もこれに含められるであろう。この労働地代形態は、家族から分離された労働力動員形態として、一般の労働地代と区別して「労働力地代」と特徴づけることができる。この労働形態は、地代的労働市場の一形態であるが、家族から分離した上で土地に拘束された剰余労働形態として、「労働力地代」的労働市場または「労働力地代」的雇用労働と規定することができる。この概念規定は資本主義的労働市場との本質的相違を明示する。

前近代的労働市場の共通した特徴は、労働力を供給する労働者家族すなわち小経営世帯の土地緊縛か、または労働力として動員された労働者の土地緊縛を前提とした労働市場であり、その結果もっぱら土地所有の権能によって剰余労働強制とその搾取が可能になっていることである。古代の長期労働力動員の労働市場の場合、出身地の土地と家族から個別的に分離され、労働力動員の労働移動が行われるが、労働現場では土地に緊縛され、雇用の雇用解除または奴隷解放が行われない限り、移動の自由はない。この場合土地緊縛を通じて土地所有の権能による地代的労働搾取が実現されている。短期的雇用労働市場の場合、労働者は自由移動可能であり、労働者の側からの雇用労働の解消も可能である点で近代的労働市場と共通しているが、労働力を供給する家族自体すなわち小経営世帯自体が土地緊縛によって地代的搾取を受けている。したがって労働者の雇用労働収入は、小経営の家計補助部分か地代支払いの一部を構成しており、その意味で地代的搾取関係の一環である。この労働者は、近代的労働市場の場合のように労働者世帯を含めた労働力の自由移動を実現し、土地所有による土地緊縛から完全に分離され、土地所有

の支配すなわち地代的支配から完全に解放された労働者ではない。

土地所有形態と労働市場形態との相互関係について考察しよう。

長期労働力動員の労働市場形態は、古代の農民の土地占有形態と密接に関連している。ローマ帝国属州の住民は、征服された時にいったん土地を取り上げられ、領域面積を削減・収奪され、収奪地を退役軍人等の入植地として切り取られた上で、土地の再占有を認められたが、これは土地所有の承認ではなく、たんなる土地占有にすぎない。属州住民は、国家による労働力動員や土地動員の収奪に無条件で服従する存在でしかなかった。ローマによって属州住民として支配された「異民族」(外国人)住民には土地所有権等の市民権は存在せず、法的地位は本質的に奴隷と変わらなかった(弓削1977)。したがって被征服地の「異民族」は、広義の土地占有奴隷と規定することができる。ローマ国家と非地中海圏の古代専制国家とは、征服地異民族にたいする帝國的支配体制としては、本質的に共通していたと言える³⁵⁾。動産奴隷を含む長期労働力動員の労働市場は、土地占有奴隷または土地占有隷属農民を基礎とした労働力地代的労働市場である。これは異民族あるいは異部族を征服することによって形成される古代国家の社会では、一般的に成立する労働市場形態であると言ってよい。

短期的雇用労働市場形態は、中世の土地の保有権を持つ農民世帯が、家族員の一部の労働力の時間限定的供給による労働市場形態である。この土地保有農民は労働力地代義務から解放され、労働者が土地と家族との結合関係を維持したまま成立する労働市場形態である。出稼ぎや他地域での奉公人としての労働形態の場合、家族から一時的に分離されるが、この分離は労働力地代義務にもとづくものではなく、自己の自由意志にもとづくものである。

農民の歴史的な土地所有形態と歴史的労働市場形態とは密接に関係している。両者の結合関係は農業生産力にもとづく歴史的な人口密度と歴史的な交通生産力を基礎として成立する関係であるが、それと同時に、人口再生産の歴史的相違をもたらす要因ともなる。「労働力地代」を負担し、労働力動員に無

条件で応じなければならない土地占有農民の場合、開墾等による耕地の自家保有地化が不可能なため、次世代人口の増加動機を持たない。また家族人口増加によって自家占有地より過剰な家族人口が形成された場合、過剰人口を持たない家族よりも、労働力地代負担対象として優先されるであろう。労働力地代とは、長期間の養育費支出を含む次世代再生産労働の成果の無償収奪である。家族員売却として動産奴隷を供出した家族の場合、債務弁済価格または売却価格は次世代再生産労働を完全に補填しうる水準ではないであろう。また労働力動員を回避するための次世代再生産の自主規制傾向も現れるであろう。したがって土地占有農民の地位と「労働力地代」負担による長期労働力動員的労働市場との結合関係は人口を停滞化させる傾向がある。最初の国家形態である古代国家は、この点で共通した傾向を内在している。

古代国家はいかに小領域支配国家であろうとも異部族または異民族支配を内包する小「帝国」であり、「帝国主義」的支配傾向がある（石母田1972、松木1978参照）。なぜなら国家成立当初には、諸部族間の言語的・文化的・宗教的差異はきわめて大きいと考えられるからである。古代国家は、支配部族・支配民族による異部族・異民族支配国家であり、支配部族層の人口増加を推進するとしても、被支配層としての異部族・異民族の人口を増加させないことが、「帝国」的支配の安定に不可欠であるとすれば、「帝国」的支配の確立期には人口増加の抑圧的停滞化が一般的傾向となろう。戦争捕虜奴隷の獲得と土地占有奴隷化は人口抑圧の典型的形態である。古代国家成立期には生産力の外延的発展を通じて諸地域の人口増加が進行したとしても、国家領域が歴史的な交通生産力にもとづく古代の地代的支配可能な最大領域に到達し、帝國的な国家体制が確立した段階には、人口の停滞化が必然化するであろう。ローマ社会の人口は、属州地域への植民活動によるローマ人の移住が属州農業の集約化や交易の発展と結びついて属州経済の発展をもたらす限り、全体として増加したが、属州にたいする帝國的な支配体制が確立した帝政期以降は長期停滞化したと推定される³⁶⁾。古代的地代すなわち労働力地代的雇

用労働を含む土地占有的地代の本質的特徴は、次世代再生産労働の成果の一部を労働力収奪によって剰余労働の担い手に転化して搾取することによる人口停滞化傾向を内在する地代形態であると言える。

相続的土地保有権を持ち、短期的雇用労働に従事する農家族の場合、家族人員が増加しても、土地に開墾余地があり、開墾耕地の相続が可能である限り、人口増加傾向を内在する。保有耕地面積にとって過剰な家族人口が存在しても、過剰人員の短期的雇用労働によって家計補充的収入が可能となる限り、家族人口の増加要因となる。中世に展開した在地領主制は、領主が自己の軍事力の条件として、農耕、畜産、特に軍馬生産の基礎としての直営地経営や地代収入の拡大利害を持つかぎり、それは開発領主として地域内労働力増加と開墾運動を推進する動機となる。領主的直営地拡大は、当初は雇用労働者の導入による推進が可能であるが、それが労働者の世帯形成による農民世帯増加の推進要因となる限り、人口の持続的増加をもたらす。これが雇用労働による直営地経営と動産奴隷労働による奴隷制大経営との本質的相違である。短期的雇用労働市場は、労働需要増加に柔軟に適應すると同時に、労働需要増加による人口増加傾向を内在する労働市場形態であり、これが労働需要増加による人口削減傾向を内在する長期労働動員の労働市場との本質的相違である。領主的土地領有と農民的土地保有を基礎とした領主—農民体制は、人口の持続的増加をもたらす人口再生産的特質を内在しており、体制の安定的成立はそれを現実化する。中世的な地代すなわち農民の相続的土地保有権を基礎とし、短期的雇用労働を含む地代の本質的特徴は、人口増加的次世代再生産労働を搾取対象としての剰余労働から除外し、必要労働に包摂することによる持続的人口増加傾向を内在する地代形態であると言える。

古代社会と中世社会との人口再生産的特質は、歴史人口学的研究によってある程度裏づけられる。紀元後 2000 年間の世界人口推計によれば、第 1 ミレニウム期には世界人口は停滞的であったが、それはヨーロッパ地域を含む主要地域での人口が停滞的であったからである(マディソン 2004, 408,

McEvedy & Jones 1978, 18, 342)。これは地中海圏を含むヨーロッパ圏のみならず、他の諸地域でも古代社会的諸条件および原始社会的諸条件が存続し、中世社会的要因が未成熟であったことを意味する。ヨーロッパで最も人口密度の高かったイタリアでは紀元1世紀の人口ピーク以後人口が停滞化し、その後3世紀から7世紀にかけて長期的に低下し、人口は半減した (McEvedy & Jones 1978, 21, 107)。紀元1000年以降には世界の人口増加が開始されるが、近代的耕地面積と近代的人口増加に接続するような中世の人口増加を最も早く開始したのは、在地領主制を発展させたヨーロッパであり、11世紀から13世紀の時期に持続的人口増加と「大開墾」運動が展開した (McEvedy & Jones 1978, 18, ブロック1995, ブロック1959)。また日本も在地領主制を発達させたが (永原1978)、14世紀から17世紀にかけての持続的人口増加と「大開墾」運動が展開し、近代的耕地面積と近代的人口増加に接続した (鬼頭2000)³⁷⁾。ヨーロッパでは中世初期の時代は不安定な過渡期の時代であり、「外民族」侵入の時代であって、特に9世紀のノルマン人の侵攻は深刻な影響を与えた (ブロック1995, 13-78)。ヨーロッパの人口は、古代末から中世初期の長期の過渡期の時代には停滞的である (McEvedy & Jones 1978, 18)³⁸⁾。10世紀から11世紀に多くの領主が城砦を築き (ギース2005)、農民が散居制から城砦に住む在地領主の周辺に集住するという集村的居住形態に転換したのは、国家的保護が極めて不十分な時代に、領主の直接保護を求めたためであった (堀越2006, 115-149, ブロック1995, 81)。中世初期には奴隷小作人の解放による農奴化が進行したが、フランク時代の自由農民も領主の保護を求めて農奴化し、両身分は接近した (178頁, ブロック1970, 304-309)。この集住は、在地領主の賦役制的直営地経営発展や領主的地代収入増加の要因になると同時に領主による短期的雇用労働発展の条件ともなり、社会が安定した11世紀以降の持続的人口増加と「大開墾」運動の条件となったと言える。

中世ヨーロッパの領主—農民体制は、農民の土地保有権と短期的雇用労働

市場との結合による農民人口の持続的増加と耕地拡大の結果、農業の外延的発展が不可能な近代的「農耕生態系」の水準にまで到達して、中世末の高人口密度、それを前提とする交通生産力、小農社会および局地的市場圏を形成し、資本主義の前提条件を準備した。これは地代収入取得者としての在地領主が直営地経営や地代収入のための賦役・地代負担や雇用労働の基礎としての地域内の農民的労働力の増加に経済的利害を持ち、農民的利害と合わせ、土地所有形態も労働市場形態もそれに適合的形態として歴史的に形成された結果である。この点で中世の土地所有者としての領主利害は、人口抑制的土地占有と人口収奪的労働市場を編成し、帝國的支配によって地代収入を集中した古代の土地所有者および国家の利害とは異なる。領主利害としては、近隣領主に対抗した自己の軍馬、武具、兵糧等の地域内軍需生産の拡大が直接の利害関心であり、地域内農民人口増加と地域内農村経済発展は、その利害に従属するものにすぎなかったとしても、それを通じて近代を準備した中世経済独自の歴史的性格が形成されたと言える。農民の土地保有権と短期的雇用労働市場は中世経済の内的発展力の基礎的要因であった。

中世の短期的雇用労働市場も近代的労働市場と比較すれば、「市場」形態としては限界がある。何よりも労働力供給者が農民世帯であって、世帯経済の収入の大部分は非市場的現物収入であり、特に労働力再生産単位である世帯が土地と結合しており、再生産能力のある労働者世帯の成立とその自由移動を基礎とする本格的労働市場は形成されていなかったからである。地代的労働市場は地代を負担する農民世帯によって不断に形成されるが、労働者自身が雇用労働から通常の地代関係に復帰するような流動的「市場」形態にすぎない。本格的労働市場としての近代的労働市場と労働力を再生産・供給する労働者世帯はいかなる歴史的要因によって形成され、それがいかなる結果をもたらしたのかという問題が次の検討課題である。その前提として、まず第8章の終わりに検討されている前近代的労働市場固有の限界の問題について最近の実証研究の成果を導入しつつ検討しよう。

(次号に続く)

〔注〕

- 20) マルクスはこの種の労働者を、偶然事による個人的零落によって生産手段を喪失した結果発生するが、共同体が分解するところでは「どこでも散見されるものである」としている（マルクス 1997d, 107）。またこの種の労働者にかんして「散在的に自由な労働者を形成しうる諸事情や諸事件は、……資本主義的生産様式を生み出しはしないのである」（マルクス 1994, 744）として、資本主義的な階級的労働者と区別している。中村 2001 参照。
- 21) 家族（世帯）を構成する条件を欠如した近代カリブ海の奴隷制大経営の下での女性奴隷は、性交は行ったが、薬草利用中絶や嬰兒殺し（または嬰兒遺棄）によって次世代再生産を行わず、次世代再生産労働の負担を回避した（ミース 1997, 135-138）。ポーヴォワールは「女に子どもを産むように直接、強制することはできない。できることは、女にとって母になることが唯一の逃げ道であるような状況に女を閉じ込めることだ」（ポーヴォワール 1997, 86）と指摘しているが、女性動産奴隷の場合逃げ道としての世帯を持たず、「母になること」すなわち出産育児と次世代再生産労働の負担は徹底して回避されている。動産奴隷は本質的に一代限定的階層である。
- 22) ローマ時代には奴隷獲得を目的とする奴隷狩りの戦争もあったが（ゴードン 1970, 260）、これは「ローマの平和」へと至る歴史的経過から見て例外的現象である。したがって捕虜奴隷獲得は戦争行為の主目的ではなく、その副産物にすぎない。その意味で戦争行為は、平時の恒常的奴隷供給条件の形成手段ではあっても、それを奴隷供給「制度」と規定することはできない。しかし動産奴隷を輸出した異民族相互間の戦争の場合、相互間戦争の恒常化とそれによる戦争捕虜獲得の恒常化は（トンブソン 1970, 270-271）、奴隷獲得の海賊・山賊行為の恒常化と同じく、半ば制度化された経済行為と捉えることもできる。
- 23) 弓削 1977 は、商品貨幣関係による共同体分解傾向を、共同体間支配関係形成要因であると同時に、奴隷発生要因として捉えている。共同体を完全には解体しない商品貨幣関係とは III で検討した地代的市場に他ならない。
- 24) 中村 1975。これは中村 1977 に収録されている。
- 25) 前資本主義的地代概念による検討対象は、しばしば誤解されているように、封建的土地所有のみに限定されてはおらず、古代ローマの「ラティフンディウム」や「インドの共同体」のような土地所有形態も包括していることは「緒言」の叙述からも確認される（マルクス 1997c, 1376）。言うまでもないことであるが、マルクスの見解は、「諸形態」のような出版を予定しない未確立な経済学認識にもとづくのではなく、確立した経済学認識すなわち『資本論』や『剰余価値学説史』（『資本論』「第3巻」として執筆）のような出版物または出版を予定した草稿によって判

断されなければならない。後期エンゲルスも、『資本論』の奴隷制論にもとづいて、古代末期の奴隷の基本的形態を「保有地保有奴隷」と規定し、奴隷を動産奴隷のみに限定していない(エンゲルス 1968, 491, 506)。なおマルクスの確立した前資本主義的地代概念にかんして、中村 1977 の他に望月 1973 も参照。

- 26) 古山 1988 は、ヘイロタイ型農民を、「国有奴隷」や「共同体の奴隷」等と見る当時の見解を紹介して「当時の人々の意識を重視して考えると奴隷と階級規定しうる」としつつも、太田 1978 の理論にもとづく「経済学的階級規定」によって奴隷階級から除外している(古山 1988, 167-168)。前沢 1988 の「経済的階級」論も同様である(前沢 1988, 377-378)。しかしこの「経済学」的階級規定は、『資本論』段階のマルクスの成熟した経済学的階級認識とは異なるものである。
- 27) タキトウスの指摘によれば、奴隷小作人がイタリアではまだ少なかった時代に、ライン対岸ではそれが一般的に行われていた(ブロック 1970, 290, トンプソン 1970, 268-269)。後進地域からの動産奴隷の輸出は次のような地代的交易関係によって必然化すると推定される。動産奴隷は、諸地方の地代的市場が相互に広域的市場によって結合された時、先進地域の剰余生産物の輸入需要は強いが、大量の剰余農産物輸出は交通条件的に困難であり、輸出可能な高価な地域特産物も欠如しているような後進地域が、輸出可能な唯一の剰余生産物形態である。後進地域の支配者や有力者による動産奴隷の獲得と輸出は、地代(または債務弁済)の榨取強化によって、土地占有農民の債務奴隷化を強化することによって実現される。債務奴隷的土地占有農民とは、地代形態または債務弁済形態としての動産奴隷の供出を強制された地代(債務)負担階層である。後進地域内の諸部族間戦争による戦利品としての捕虜獲得も、先進地域との地代的交易のための輸出品獲得の一環と捉えることができる(ブロック 1970, 315 参照)。
- 28) 中村 1977, 170-180 は、土地占有奴隷と農奴との歴史的相違を理論的に反映し、前者は土地(生産手段)のたんなる「占有」、後者は土地(生産手段)の事実上の「所有」と規定している。
- 29) 後期マルクスの成熟した階級観すなわち次世代再生産によって「自己を永久化」する「永続的な定在」としての階級観とは異なって、一代限定的階層である動産奴隷のみを「経済学」的階級規定として「奴隷階級」と捉える見解(太田 1978, 古山 1988, 前沢 1988 など)が長期的に存続したのは、「人間そのものの生産」(次世代再生産)の問題を「経済学」すなわち経済的「土台」(「生産様式」)の考察対象から原理的に除外したソビエトマルクス主義的な「経済学」的階級観すなわち動産奴隷階級観とそれによる奴隷制大経営を典型とする奴隷制認識(松木 1978 参照)が長期的に影響した結果である(青柳 2004, 125-134, 161-169 参照)。
- 30) 古代ギリシア・ローマの地代・租税にかんしては、古山 1988, 159, 163, 栗田

- 1988, 522, 弓削 1977, 67-93, 105-126 参照。初期ローマ帝国の諸階級については松本 1988, 118-132 参照。また専売制も地代・租税的關係に含まれる。
- 31) ヒックスは奴隷が子供を作ったとしても、安定的な親子關係を保っていくことができないとして、「奴隷制は、ほとんどの形態の場合、家族の敵 (enemy of family) である」(218 頁, Hicks 1969, 130: 訳文修正) と指摘している。しかし奴隷が高価な場合には奴隷が子供を持つことが奴隷主にとって有利であると指摘して、実態としては奴隷主が奴隷の家族を維持する可能性も認めている (216, 218 頁, Hicks 1969, 128, 130)。
- 32) ヒックスは、奴隷労働と自由労働との能率性の差は動態的变化の決定的説明要因にはならないとしてこの要因を捨象しつつ検討している。また両者の経営管理費の差の問題も同様である。ここで問題となることは両者の労働の相対価格の長期的動向であり、これは基本的に両者の供給動向によって決定される。
- 33) ヒックスは、グラックス兄弟の改革からスパルタクスの反乱の時期すなわち紀元前 2~1 世紀を奴隷労働市場の展開による社会的緊張が最も高まった時期と見ている (223, 236 頁)。弓削 1977 も同様の認識である。
- 34) 西ヨーロッパによるエルベ以东のスラブ地域からの奴隷取引や奴隷獲得は何世紀にもわたって続けられていたが (ブロック 1970, 309-317), ヒックスによれば、奴隷供給のための「異教徒」領域は限定され、南方や東方の異教徒領域はイスラムの軍力で遮断されていたことが、中世ヨーロッパにおける奴隷制衰退の要因とされている (224 頁)。しかし何よりも文化的統合による逃亡の容易性の結果、奴隷が高価なものになるということが決定的要因であろう。なお動産奴隷制は、交通条件が異なる地中海沿岸地方やイスラム圏の場合には、長期にわたって残存した (湯浅 1999, 128-132, 182)。
- 35) 古代専制国家の隷属農民を国家的土地占有奴隷制と捉え、土地占有奴隷としてはギリシア・ローマの土地占有隷属農民と本質的に共通したものと捉える中村 1977 の見解は妥当な認識である。なお太田 1978 のように「奴隷」を「隷属農民」と区別して独自の「階級」と規定したとしても、奴隷制を支配的経済制度には転化できない部分的経済制度として位置づけるとすれば、再生産構造としては成立可能である。しかしその場合は「奴隷」を奴隷再生産的「階級」からは除外し、奴隷を供給する「隷属農民」を奴隷再生産的「階級」として位置づけ、両者を構造的に關係づけなければ、奴隷制的階級關係の再生産構造の首尾一貫した理論的把握とはならない。
- 36) 湯浅 1999, 104-114, McEvedy & Jones 1978, 107 参照。なお帝政末期には属州住民にもローマ市民権が与えられ、その民族的特権性が失われたが、この時期には大土地所有制支配の強化と都市の衰退が進行し、古代帝国としてのローマ社会の変質過程が進行した (弓削 1977, 328-335)。

- 37) 日本の古代国家体制確立期である奈良平安時代の人口は停滞的であった (鬼頭 2000, 16)。
- 38) 古代社会から中世社会の移行期には長期の過渡期がある。この移行要因と過渡期の問題は別稿で検討するが、さしあたり松木 1978 参照。なおヨーロッパの第 1 ミレニアム期の人口増加 (8 世紀以降) は、主として民族移動期の過疎化の回復である (湯浅 1999, 181-191)。

〔引用文献〕

- 青柳和身 2004 『フェミニズムと経済学』 御茶の水書房
- 石母田正 1972 「古代における「帝国主義」について」『歴史評論』 265 号
- 市川雅俊 1988 「ローマ帝国と軍隊」『ギリシアとローマ』 河出書房新社所収
- 伊藤貞夫 1988 「ポリス社会の成立と構造」『ギリシアとローマ』 河出書房新社所収
- 上杉 忍 1998 『公民権運動への道』 岩波書店
- エンゲルス 1968 「フランク時代」『全集』 第 19 卷
- 太田秀通 1978 『奴隷と隷属農民』 青木書店
- 鬼頭 宏 2000 『人口から読む日本の歴史』 講談社
- ギース, J./ギース, F. 2005 『中世ヨーロッパの城の生活』 講談社
- 栗田伸子 1988 「『ローマの平和』とアフリカ社会」『ギリシアとローマ』 河出書房新社所収
- コスミンスキー 1960 『イギリス封建地代の展開』 未来社
- ゴードン, M.L. 1970 「ローマ帝政初期における奴隷出身地」『ギリシアとローマ』 河出書房新社所収
- 坂口 明 1988 「ローマ帝政前半期の土地と農民」『ギリシアとローマ』 河出書房新社所収
- 島 創平 1988 「ローマの奴隷とアジール」『ギリシアとローマ』 河出書房新社所収
- 島田 誠 1988 「ローマ市民団」『ギリシアとローマ』 河出書房新社所収
- ジョーンズ, A.H.M. 1970 「古典古代社会における奴隷制」『西欧古代の奴隷制』 東京大学出版会
- ジョーンズ, リチャード 1951 『政治経済学講義』 日本評論社
- 1953 「労賃についての連続講義要綱」 大野精三郎『ジョーンズの経済学』 岩波書店所収
- トンプソン, E.A. 1970 「初期ゲルマニアにおける奴隷制」『西欧古代の奴隷制』 東京大学出版会
- 中村 哲 1975 「奴隷制と小経営生産様式」『日本史研究』 第 148 号。
- 1977 『奴隷制・農奴制の理論』 東京大学出版会

- 中村哲編著 2001 『『経済学批判要綱』における歴史と論理』 青木書店
- 永原慶二 1977 『中世成立期の社会と思想』 吉川弘文館
- 古山正人 1988 「古代ギリシアの土地と農民」 『ギリシアとローマ』 河出書房新社所収
- フィンレイ, M.I. 1970 「ギリシア文化は奴隷労働を土台としていたか？」 『西欧古代の奴隷制』 東京大学出版会
- ブロック, M. 1970 「古典古代奴隷制の終焉」 『西欧古代の奴隷制』 東京大学出版会
- ブロック, マルク 1959 『フランス農村史の基本性格』 創文社
- 1995 『封建社会』 岩波書店
- ヘーゲル 1967 『法の哲学』 (『世界の名著 35』 所収) 中央公論社
- ポーヴォワール, シモース・ド 1997 『決定版 第二の性』 I, 新潮社
- 堀越孝一 2006 『中世ヨーロッパの歴史』 講談社
- 前沢伸行 1988 「古典期アテナイの奴隷」 『ギリシアとローマ』 河出書房新社所収
- 松木栄三 1978 「歴史における社会構成体の移行 (1) —— 前近代」 『講座 史的唯物論と現代 3 世界史認識』 青木書店
- 松本宣郎 1988 「初期ローマ帝国の支配構造」 『ギリシアとローマ』 河出書房新社所収
- マディソン, アンガス 2004 『世界経済 2000 年史』 柏書房
- マルクス 1970 『マルクス=エンゲルス全集』 第 26 巻第 3 分冊
- 1994 『資本論草稿集』 ⑨, 大月書店
- 1997a 『資本論』 第 1 巻, 新日本出版社
- 1997c 『資本論』 第 3 巻, 新日本出版社
- 1997d 『資本論草稿集』 ②, 大月書店
- ミース, マリア 1997 『国際分業と女性』 日本評論社
- 望月清司 1973 『マルクス歴史理論の研究』 岩波書店
- 本村凌二 1988 「ローマ帝国における『性』と家族」 『ギリシアとローマ』 河出書房新社所収
- 1993 『薄闇のローマ世界 嬰兒遺棄と奴隷制』 東京大学出版会
- 湯浅赳男 1999 『文明の人口史』 新評論
- 弓削達 1977 『地中海世界とローマ帝国』 岩波書店
- Hicks, John 1969, *A Theory of Economic History*, Oxford University Press, London.
- McEvedy, Colin and Jones, Richard 1978, *Atlas of World Population History*, Penguin Books.